

令和 8 年度第 1 回三木市創生計画策定検証委員会 議事録（概要）

日 時：令和 8 年 8 月 1 9 日（水） 午後 3 時～午後 5 時

場 所：三木市多世代交流施設 HITOTOKIMIKI

SHARE LOUNGE ROOM A・B

参 加 者：委員・オブザーバー計 1 6 名 及び 事務局

説明事項：(1) 令和 7 年度企業版ふるさと納税に係る報告

(2) 第 3 期三木市創生計画の検証・推進について

概 要

- ・ 委員会の前に希望の委員に対して、三木市多世代交流施設を案内及び施設概要を説明した。
- ・ 企業版ふるさと納税の令和 7 年度実績について、制度に基づき報告した。
- ・ 第 3 期三木市創生計画に係る令和 7 年度の K P I 実績値を示し、計画の検証と取り組み内容を報告し、地方創生に係る意見を求めた。

今後について

- ・ いただいた意見も参考にしながら、現在進める各種施策を実施する。また、委員の持つ知見を直接担当課に共有するため、必要に応じて委員と担当課の意見交換の場を設ける。

主 な 意 見

分類	内容
地方創生全般について	・ 高市政権に変わり地方創生から地域未来戦略という形で力の入れ方に変化がみられる。また、骨太の方針から東京一極集中の解消が見えず、今後の方針を危惧している。 ・ 稼ぐ経済がキーワードとなっており、地域未来戦略の中で地域産業クラスター計画と地場産業成長プランについては県が市町と連携しながら策定を進めている。

分類	内容
地方創生全般について	・ 地場産業成長プランについては、市町が策定主体にもなれる。金物だけでなく、地場の他の稼げる産業・分野を位置づけることで交付金の優先採択にもつながると聞くため、必要に応じて検討いただきたい。 ・ 地域未来投資促進法の関係で、産業用地の整備に係る計画の承認を受けた場合、税制の優遇措置を受けることができるようになった。 ・ 兵庫県の創生計画については、ウェルビーイングの向上を方針とした施策を打ち出している。一方で国の地域未来戦略に合わせた財政メニューも整備している。
創生計画について	・ 創生計画の事業において、予算とのリンクや財政健全化計画とのリンクも整理すべきと考える。 ・ 地域課題の問題提起を市から住民に行っていただき、先端技術を含めた解決策の検討に住民を巻き込んでいただきたい。
KPI について	・ 5つの政策の柱を掲げ、41のKPI項目を掲げている。項目によってはKPIが多く設定されており、特にどの事業に力を入れているか示すとよりわかりやすいと感じた。 ・ 新規企業誘致のKPIについて、今後考える必要がある。 ・ インフレの影響などで自然と目標を達成するものや、すでに達成しているものについては、修正等を検討してもよい。 ・ KPIの評価として政策による効果・成果なのか、自然現象なのかを備考等を書くべきと考える。 ・ KPI-4 個人旅行を含む三木市での外国人宿泊人数の目標値が高いと感じる。

分類	内容
地域資源について	・各資源だけでなく、その基本となる人についても、地域資源として着目すべきと考える。 ・ライブコマースの発信について、検討を進めていたが、連携先が多忙のため形には至っていない。引き続き模索していく。 ・7月に第1回兵庫経済フォーラムにおいて、三木の企業を訪問いただき、関係者から「こんな素晴らしい会社が三木にあるのか」と驚かれていた。三木には他にも素晴らしい技術を持つ会社があり、そのような会社を支援するとともに三木市が盛り上がると考える。
ゴルフ振興について	・三木市出身のプロゴルファーや三木に工場等がある企業所属のプロなどとの連携を検討したいと考えている。
商工振興について	・職住近接の考えで、住みたい環境づくりと近場で働くことができる環境づくりが大切と考える。 ・雇用については、公共交通がやはり重要である。
観光振興について	・三木を目的地とした観光客か、周遊での来訪なのか分析できるとよいと考える。 ・175号線について、西脇のバイパスが整備されたことから、今後、北側からのアクセス向上により、観光客が増加する可能性はある。 ・ひょうごフィールドパビリオンのプログラムを関係ある旅行会社に紹介し連携を進めている。大阪ホテル発着日帰りツアー造成の可能性を模索している。 ・体験型がキーワードである。三木の強みを生かした五感に触れる体験を提供してほしい。 ・ネスタリゾート神戸との関係はどうか。三木にある意義や効果を見せ、継続した運営につなげてもらうことが重要である。連携しながらツアー造成の検討をお願いしたい。 効果計測として、KPIが定められるとなおよい。

分類	内容
観光振興について	・大河ドラマ「豊臣兄弟」に関係する場所の駐車場などの環境や消費活動が起こる環境づくりが必要と感じている。 ・KPIとして、観光消費額の評価もよいと考える。
教育について	・給食費の無償化について、非常によい取り組みである。今後、保護者の声も聴きながら、義務教育への拡充も考えてほしい。 ・小中一貫教育について、取り組み方針・内容について、上級学校が下級学校から学ぶ位置づけができると良いと思われる、下級学校が上級学校に合わせたときにうまくいかない事例を耳にする。 ・新しい学習指導要領の改訂素案が示されたが、余白の創出がキーワードとなっている。余白の時間に探究活動や総合学習として、地域資源を活用した教師以外の大人と関わる仕組みが重要と考える。
団地再生事業について	・団地再生において、地方創生のプレイヤーを増やすことについては、県でも掲げていることであり、県としては市域を跨いだプレイヤーのつながりを作りたいと考えている。その一環として、ひょうご地域創生フェスを昨年度から実施している。 ・生協組合には、1千世帯が加入しており、団地再生事業と連動した取り組みを模索したい。 ・施設の集客をいかに増やすかが重要である。そのために、行く理由や生きたい理由づくりのため、施設やレストラン情報を発信しながら、1年以内に様々な取り組みを行うことが重要である。 ・移動手段の確保も集客において重要である。 ・立ち上げ時に関わった思いを持つ人がいなくなると苦勞する。
外国人材について	・外国人の流入制限により、都市と地方での人材の取り合いが起こり、地方での人材不足が懸念される。

分類	内容
情報発信について	・ 7月に第1回兵庫経済フォーラムが三木市で開催されるなど、様々なタイミングで情報を発信できる自治体となれていると感じている。引き続き、発信を持続していくことが大切である。 ・ 団地再生事業も全国的に注目されており、企業や地域と密に連携しながら取り組みを行い、発信していくことが重要である。